

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 俵 政美
 (氏名) 志村則彰

TEL 048-446-1181

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	4,522	—	188	—	9	—	△130	—
20年11月期第2四半期	4,962	0.0	390	△4.1	217	△34.7	141	△25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△24.75	—
20年11月期第2四半期	26.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	15,405	4,285	27.8	814.24
20年11月期	16,974	5,017	29.5	953.33

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 4,285百万円 20年11月期 5,017百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	10.00	10.00
21年11月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,370	0.1	519	28.2	209	8.5	50	△60.6	9.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	5,263,000株	20年11月期	5,263,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	一株	20年11月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	5,263,000株	20年11月期第2四半期	5,263,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における売上高は45億22百万円（第2四半期連結累計期間計画比99.9%）にとどまり、当初計画をわずかに下回ることとなりました。欧州その他地域につきましては、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナルなどのハンディターミナル製品において堅調な売上を果たし、27億4百万円（同計画比111.5%）と前年度から引き続き伸ばしました。合わせて米国もデータコレクタが売上に貢献し、ほぼ計画通りの5億22百万円（同計画比104.4%）となりました。しかしながら、日本国内の売上高が12億95百万円（同計画比80.9%）と大きく低迷したことが、連結での当初計画未達の直接的要素となりました。国内低迷の主な要因としては、昨秋から続く経済危機の影響から国内における大手取引先をはじめとする市場への警戒感が強まり、大手メーカー向けのハンディスキャナやWindows搭載ハンディターミナルの案件が下期にシフトしたことによるものであります。

第2四半期連結累計期間における利益面では、営業利益は国内売上高の当初計画に対する大幅な未達が直接的な要因となり1億88百万円（同計画比83.5%）となりました。経常利益は欧州その他地域が計画を上回る売上高となったため、それに伴い為替差損も1億円弱と増大し9百万円（同計画比6.4%）となりました。合わせて法人税等に加え米国子会社Opticonにおける減損損失31百万円、繰延税金資産の取崩し46百万円が発生したため、純損失1億30百万円となりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間においては当初計画を下回りましたが、通年見通しにあたっては新たな施策を二つ実施する予定です。

まず第一に新生産体制の確立があります。これまでの芦別工場を北海道電子工業として分社化させ、ここを中心として当社グループにおける全ての生産をコントロールしていく体制に移行します。この体制によって①海外生産シフトによるコストダウン、②北海道電子工業および海外生産拠点が部品調達することによるキャッシュ・フローの改善、③海外生産出荷体制による為替リスクの軽減などをはかります。

また二つ目の施策として国内営業における営業体制の見直しに着手します。これまでのメーカー事業部やエリアごとに代理店営業などを中心に行ってきた体制から、直接ユーザー案件ごとに対応することを中心とした営業体制へシフトして営業強化へつなげていく予定です。一方、欧州その他地域では第2四半期連結期間までは堅調に推移してきたものの、下期についてはまだ不透明な点もあり、平成21年1月14日に決算短信にて発表しました当初計画を後述のとおり修正いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計の総資産は前連結会計年度末から15億68百万円減少し、154億5百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。

負債合計は、支払手形及び買掛金や長期借入金などの減少もあり前連結会計年度末から8億36百万円減少し、111億20百万円となりました。

なお、純資産は42億85百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は5億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億69百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2億90百万円のマイナスとなりました。主な要因は、仕入債務の減少額6億33百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億49百万円のマイナスとなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億19百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億71百万円のマイナスとなりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出9億19百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月期の連結業績計画に対し当第2四半期の連結業績が未達という結果となり、更に国内外の経済動向の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、新生産体制によるコストダウン効果に加え、国内営業において営業体制の改革により営業強化をはかり、一方では欧州その他地域では第2四半期までは前期から引き続き堅調に推移したものの、下期に関しては不透明な点もあるため、平成21年1月14日に決算短信にて発表しました通期の当初計画を下記のとおり修正いたしました。

修正の要点は、営業利益は海外生産シフトによるコストダウンの効果と国内営業の体制変更による営業強化の結果、通期予想を上回る見込みです。しかしながら売上高、経常利益、当期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間の結果もあり通期予想を下げました。

単位：百万円（対前年同期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
1/14発表 通期業績予想	9,500 (101.5)	475 (117.5)	300 (156.3)	150 (119.0)
今回修正後 通期業績予想	9,370 (100.1)	519 (128.4)	209 (108.8)	50 (39.6)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法に比して当第2四半期累計期間の営業利益、及び経常利益はそれぞれ4,890千円減少し、税金等調整前四半期純損失同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,523	1,954,559
受取手形及び売掛金	2,394,108	2,545,126
製品	3,409,307	3,086,266
仕掛品	15,266	22,348
原材料及び貯蔵品	1,931,897	2,000,557
繰延税金資産	207,616	272,628
その他	1,154,628	1,236,887
貸倒引当金	△40,451	△37,995
流動資産合計	9,660,898	11,080,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,545,465	2,624,055
機械装置及び運搬具（純額）	178,291	196,727
工具、器具及び備品（純額）	605,691	758,926
土地	1,264,461	1,288,771
建設仮勘定	512,858	358,021
有形固定資産合計	5,106,768	5,226,501
無形固定資産		
その他	465,764	443,036
無形固定資産合計	465,764	443,036
投資その他の資産		
投資有価証券	20,678	20,117
その他	171,704	223,742
貸倒引当金	△20,067	△19,659
投資その他の資産合計	172,315	224,201
固定資産合計	5,744,848	5,893,739
資産合計	15,405,747	16,974,118

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,088	1,764,458
短期借入金	2,697,200	2,870,200
1年内返済予定の長期借入金	1,752,951	1,719,484
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	20,625	42,955
設備関係支払手形	61,550	147,406
その他	1,031,887	568,513
流動負債合計	6,639,303	7,173,017
固定負債		
社債	910,000	940,000
長期借入金	3,539,532	3,812,375
繰延税金負債	31,570	31,343
固定負債合計	4,481,102	4,783,718
負債合計	11,120,405	11,956,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	660,271	712,440
利益剰余金	3,377,656	3,508,396
株主資本合計	4,797,558	4,980,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,213
為替換算調整勘定	△513,763	35,703
評価・換算差額等合計	△512,216	36,916
純資産合計	4,285,341	5,017,383
負債純資産合計	15,405,747	16,974,118

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	4,522,470
売上原価	2,741,666
売上総利益	1,780,804
販売費及び一般管理費	1,592,191
営業利益	188,612
営業外収益	
受取利息	7,842
受取地代家賃	7,965
その他	2,877
営業外収益合計	18,685
営業外費用	
支払利息	92,318
為替差損	103,650
固定資産除売却損	1,006
その他	370
営業外費用合計	197,345
経常利益	9,952
特別損失	
減損損失	31,617
特別損失合計	31,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665
法人税、住民税及び事業税	69,819
法人税等調整額	38,793
法人税等合計	108,613
四半期純損失(△)	△130,278

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	2,178,929
売上原価	1,401,044
売上総利益	777,884
販売費及び一般管理費	807,037
営業損失(△)	△29,152
営業外収益	
受取利息	789
受取地代家賃	4,051
その他	1,381
営業外収益合計	6,222
営業外費用	
支払利息	47,441
為替差損	18,381
固定資産除売却損	300
営業外費用合計	66,123
経常損失(△)	△89,054
特別損失	
減損損失	31,617
特別損失合計	31,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,671
法人税、住民税及び事業税	7,340
法人税等調整額	45,048
法人税等合計	52,389
四半期純損失(△)	△173,061

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,665
減価償却費	302,815
減損損失	31,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,914
受取利息及び受取配当金	△7,842
支払利息	92,318
為替差損益(△は益)	△1,322
固定資産除売却損益(△は益)	1,006
売上債権の増減額(△は増加)	△23,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,695
仕入債務の増減額(△は減少)	△633,375
その他	566,066
小計	△88,851
利息及び配当金の受取額	7,842
利息の支払額	△88,497
法人税等の支払額	△121,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,394
有形固定資産の取得による支出	△319,357
有形固定資産の売却による収入	1,090
無形固定資産の取得による支出	△79,219
その他	51,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△149,854
長期借入れによる収入	680,000
長期借入金の返済による支出	△919,376
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257,231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,369,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,726

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期(平成21年11月期第2四半期)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,295,308	522,326	2,580,134	124,700	4,522,470	—	4,522,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,190	—	102,660	—	1,166,850	(1,166,850)	—
計	2,359,498	522,326	2,682,795	124,700	5,689,321	(1,166,850)	4,522,470
営業利益	△12,819	△74,313	226,858	11,211	150,936	37,675	188,612

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「定性的情報 4その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,890千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

[海外売上高]

第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日～5月31日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	522,326	2,137,794	565,891	3,226,012
II 連結売上高(千円)				4,522,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.55	47.27	12.51	71.33

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		4,962,644	100.0
II 売上原価		2,386,286	48.1
売上総利益		2,576,357	51.9
III 販売費及び一般管理費		2,186,335	44.1
営業利益		390,022	7.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	36,981		
2. その他	5,315	42,297	0.9
V 営業外費用			
1. 支払利息	82,965		
2. 為替差損	69,531		
3. 社債発行費	2,844		
4. たな卸資産除却損	56,009		
5. たな卸資産評価損	3,571		
6. その他	129	215,052	4.3
経常利益		217,267	4.4
税金等調整前中間純利益		217,267	4.4
法人税、住民税及び事業税	187,851		
法人税等調整額	△112,475	75,376	1.5
中間純利益		141,891	2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	217,267
減価償却費	272,621
社債発行費	2,844
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△3,306
受取利息及び受取配当金	△37,031
支払利息	82,965
為替差益	△746
固定資産除却売却損	129
売上債権の増減額 (増加:△)	△11,444
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△584,881
仕入債務の増減額 (減少:△)	658,672
その他資産の増減額 (増加:△)	△85,269
その他負債の増減額 (減少:△)	132,402
小計	644,224
利益及び配当金の受取額	37,031
利息の支払額	△80,809
法人税等の支払額	△194,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の引出による収入	140
有形固定資産の取得による支出	△412,441
無形固定資産の取得による支出	△27,337
その他投資の増減額 (増加:△)	△9,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	283,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△609,446
社債の償還による支出	△100,000
社債の発行による収入	97,155
配当金の支払額	△52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,262
V 現金及び現金同等物の増加額	△412,834
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,312,107
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,899,273

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,667,356	687,289	2,404,248	203,749	4,962,644	—	4,962,644
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374,993	1,156	182,332	—	1,558,482	(1,558,482)	—
計	3,042,350	688,445	2,586,581	203,749	6,521,126	(1,558,482)	4,962,644
営業利益	162,947	△128,623	264,065	20,067	318,458	71,564	390,022